

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 人権尊重の社会づくり

施策コード		5030201
1. 施策の担当		
主管課	市民協働部 人権推進課	
関係課		

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様性）	第2節 人権・多文化共生
	施策	人権尊重の社会づくり	

基本方針	
●あらゆる機会をとらえて市民へさまざまな人権情報を提供することにより、その周知度を高めていきます。 ●各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会づくりに努めます。	

現況と課題	
●人権対策本部啓発部会の8部会や人権問題町別懇談会などの取り組みにより市民の人権意識の高揚を図っているが、新たな取り組みを含め、さらに拡充する必要があります。 ●人権行政基本方針に基づき、全職員がそれぞれの職務において人権教育推進計画の推進に努め、市民への啓発を進めています。また、人権のつどい、人権研究集会のほか、市民向けの講座等を開催し、市民の人権意識の高揚を図っていますが、参加者が横ばいとなっており、特に若年層の参加が少ないため、参加しやすい企画が必要です。 ●「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」に基づき、あらゆる機会をとらえて人権啓発を進めますが、部落差別をはじめさまざまな人権侵害事象が起っています。また、情報化社会の発展などによりインターネットを悪用した人権侵害など新たな人権問題も起っており、これらの問題に対しても取り組む必要があります。 ●指定管理者の管理により市民交流センターの利用者が増加し、さまざまな講座や相談事業をはじめ市民の交流及び啓発の拠点として認知されてきましたが、より多くの市民に利用を促進するため、市民交流センターの認知度を上げるための広報が必要です。 ●泉佐野市人権協会、泉佐野市人権を守る市民の会などの人権関係団体の自主活動への支援を実施し、協働して人権啓発に努めていますが、今後も連携を強化して市民の自主的な活動の促進を図っていく必要があります。 ●広報の「人権の広場」での記事掲載、リーフレット「人として生きる」の発刊、ホームページへの記事掲載などにより情報提供をしていますが、広報及びホームページへの記事掲載の充実、最新情報の提供が必要です。	

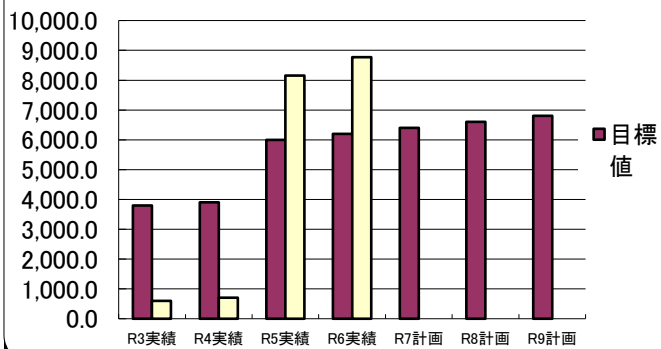
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
差別や偏見のない人権尊重の社会の実現を市民の身近なところから図っていく。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	45.2	45.2					
重要度（偏差値）	35.1	35.1					

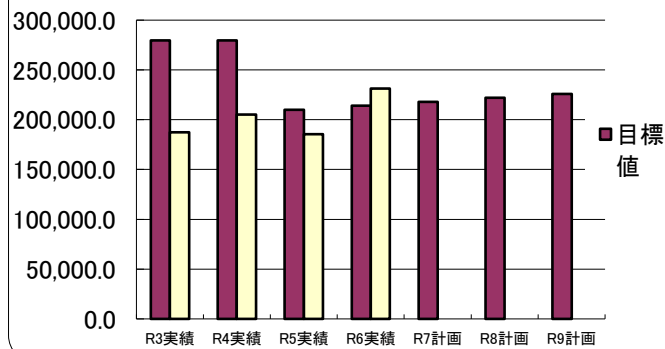
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	人件費	千円	19,770	20,299				
	事業費		300,334	296,601				
	フルコスト		320,104	316,900				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		6,515	6,249				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		313,589	310,651				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		293,819	290,352				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		人権啓発事業参加者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,800.0	3,900.0	6,000.0	6,200.0	6,400.0	6,600.0	6,800.0
実績値	595.0	702.0	8,157.0	8,767.0			
達成度	15.66	18.0	135.95	141.4			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
人権課題について自発的に、積極的に関わろうとする市民が増えることが望まれるが、参加者数は人権啓発の効果の1つの指標になる。		市民へ人権啓発を広く意識してもらうため、平成29年度より令和5年度までは年度ごとに100人ずつ増加の目標値を設定した。また、令和6年度以降は毎年度200人ずつ増加の目標値を設定した。		人権研究集会において、開催内容を精査したことにより参加者の大幅な増加に繋がった。			
② KPI 2		市民交流センターの利用者数（延べ数）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	279,500.0	279,750.0	210,000.0	214,000.0	218,000.0	222,000.0	226,000.0
実績値	187,362.0	205,046.0	185,370.0	231,166.0			
達成度	67.03	73.3	88.27	108.02			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターは、市民の交流が重要であるとの思いから、様々な交流事業に取り組んでいる。市民交流センターの利用者数が増えることは、市民の交流・啓発が進み、積極的に人との交流に関わろうとする人が増えていることを表していると考えられる。		平成29年度から令和3年度まで年度ごとに目標値約500人の増加計画、令和4年度以降を目標値250人の増加計画、令和5年度の目標人数を280000人とした。また、令和6年度以降は毎年度4000人ずつ増加の目標値を設定した。		市民交流センター指定管理者による各種講座や地域交流事業によって市民の交流・啓発がすすんでいる。			
③ KPI 3		市民交流センターの利用者満足度					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	99.84	87.95	93.25	90.6			
達成度	99.84	87.95	93.25	90.6			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターの利用者アンケートからの満足度を成果指標に加えることにより、利用者の満足度が把握され、人権推進のための事業内容などがより充実されたかどうかの指標となるため。		利用満足度は平成29年度から目標値を100%とし、令和5年度の目標も100%とした。また、令和6年度以降も目標値を100%と設定した。		市民のニーズに応じて事業実施している。利用者や主催事業は減少したものの、利用者アンケートでは不満と感じる利用者は少なかった。引き続きこの水準を維持することを目標とする。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

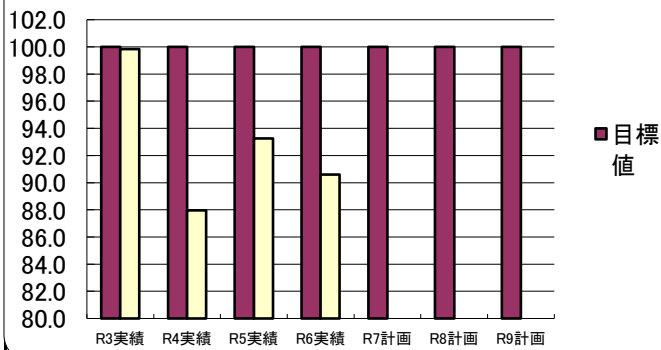
KPI①



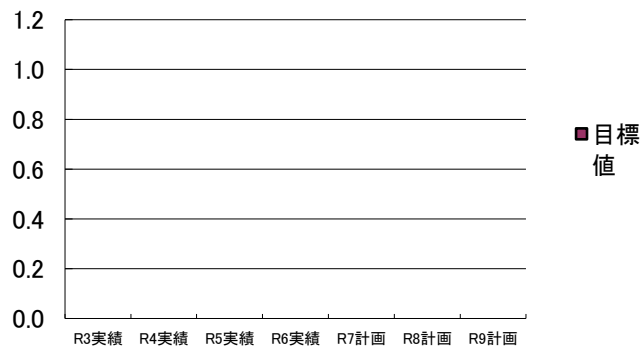
KPI②



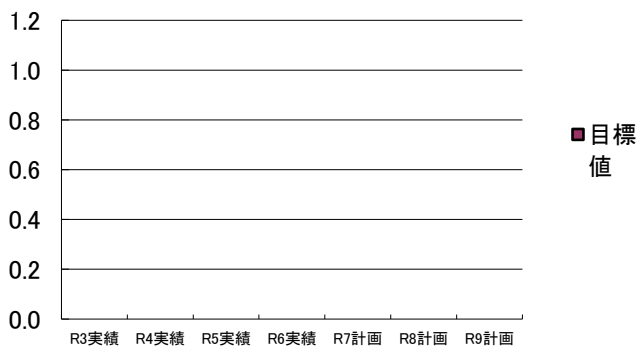
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	平成24年度からの指定管理者による市民交流センターの管理運営は、目標どおりの成果を上げている。また、町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)が増加傾向にあるが、目標値には遠く及ばず、市民の人権意識の高揚のために、効果的な方法を検討しながら継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民交流センターとして指定管理者に管理運営されて10年経過。満足度も高水準を維持している。講座事業は、講師やテーマ等で受講者が増減するので、今後も市民ニーズを十分把握して企画していく。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	改正社会福祉法等により、隣保館機能を有する市民交流センターは地域福祉の向上や人権尊重のコミュニティづくりの拠点として今後も重要な施設である。人権三法を始め法整備が進み市民の人権問題に対する関心が高まってきているが一方で、インターネット上での差別書き込みを始め様々な人権侵害が発生している。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	指定管理者による市民交流センターの管理運営は目標どおりの成果となっている。町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)増に向けた方法の検討が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		B	満足度・重要度ともに低めの水準である。重要度を上げる活動を実施し、市民意識の変革に努められたい。
三次評価(理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	2,650	1,532	1,532	0	B
2	01007100	人権啓発事業	6,429	1,504	-4,745	0	B
3	01007400	人権推進活動補助事業	2,505	15,934	15,934	0	B
4	01007600	同和行政推進事業	2,577	112	112	0	B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	6,138	277,519	277,519	0	B
合計			20,299	296,601	290,352	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	010101020	予算コード	01007100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人権啓発事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 0	有効性	B	人権問題の現状を踏まえた、地道な啓発活動を継続して実施していく必要がある。	
担当課	人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 6,249				
	市単独事業			臨時職員数 0.4	市債 0	効率性	B		
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0				
	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、LGBT理解増進法、泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例(令和5年3月改正、4月施行)			人件費総額 6,429	一般財源 1,684	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 1,504	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	7,933	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	80			①人権対策本部関係(街頭啓発、人権のつどい他) ②人権研究集会 ③人権相談(人権擁護委員) ④啓発冊子「人として生きる」作成 ⑤その他啓発活動(広報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	A		
不特定の市民	対象数			講演会・パネル展・街頭啓発他	16.0				
全市民				人権研究集会開催回数	1.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				人権相談	19.0				
①市人権対策本部の啓発事業(各部会啓発活動、町別懇談会及び人権のつどいの開催、街頭啓発など) ②人権研究集会の開催(毎年3月) ③啓発冊子やチラシの作成・配付 ④人権擁護委員活動の支援(啓発活動、人権相談、人権教室など) ⑤人権問題についての情報収集及び提供 ⑥その他(各団体との連携、広報及びHPなどによる啓発、啓発DVD等の貸出など)				啓発冊子作成	2.0	他の事務事業との関連	C		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				人権のつどい参加者数	410.0				
				街頭啓発啓発物品配布数	1,000.0	財政健全化計画	該当なし		
				人権研究集会の参加者数	903.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				人権啓発の市民1人当たり経費	80.0				
「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の理念や目的に基づき、広く市民の人権意識の高揚とさまざまな人権問題の解消をめざす。									